

令和7年7月18日市長定例記者会見 会見録

◆司会

それでは、ただいまから、市長定例記者会見を始めさせていただきます。市長、よろしくお願いいたします。

◆市長

はい。よろしくお願いいたします。今日は、発表案件は4件です。

まず、「水道料金と下水道使用料の改定に向けた議論の開始」です。値上げを検討せざるを得ない状況ということになります。

改定の経緯ですけれども、能登半島地震の経験から、地震による上下水道の被害の深刻さ、そして復旧までに想定以上の時間がかかってしまうということを認識しました。それから、大災害時においても、早い段階で市民が一定の給排水サービスを利用できるようにすることが重要であるということです。

一定のというのは、全部がというわけではなくて、言ってみれば最小限の給排水サービスを、災害のすぐ後から利用できるようにすることが重要であるということから、この全ての給排水サービスを耐震化するのではなくて、最重要な給排水経路を選択して、取水から排水処理までの一本の線、給排水経路ですけれども、これが繋がっている状態を確保する、「上下水道一体の選択的線的耐震化」の重要性を改めて認識しました。この上下水道一体の選択的線的耐震化というのは、静岡市が使っている言葉だと思いますけれども、これが改めて重要だということが認識されました。

この認識のもとで、静岡市の上下水道の耐震化の状態を再評価したところ、大きな弱点があることがわかりました。今までどういう耐震化をやっていたかということですが、水道事業と下水道事業それぞれで優先すべき管路を決定して耐震化を進めていたので、上下水道一本の線という形での耐震化が進んでいないということになります。

それから、現状では耐震化されていない管が各地区に存在するので、大地震の後で一本の給排水経路のどこかに損壊が発生すると、その経路上の全ての地区で給排水ができない状態という恐れがあります。ちょっと見ていただくと、この図は、それぞれの耐震化が何%進んでいるかということですが、例えば取水施設では44%の耐震化、導水管で24%、送水管で58%と、こんなふうに進んでいますので、ある程度耐震化は進んでいるということになります。

ところが、下水の最大の弱点は、ここの処理場の揚水施設の耐震化が進んでいないということになりますので、ここが一番足を引張る形になりますが、水は流れてきて、そして使って排水をしていきますので、排水ができない状態だと水道は

使えないです。例えばトイレを使うと思っても、排水ができないと水が来ていてもトイレは使えないという状態になりますので、そうすると、この 1 本の線で繋がった形で耐震化ができていないと、実際上は使えないという状態になります。それぞれバラバラに、線としての耐震化の重要性を認識しないで、それぞれ耐震化を進めていたという状況にありますので、大変残念なことですが、今は 1 本の線としての耐震化は 0%ということになります。したがって、結果的に言うと今、耐震化は 0%ということになってしまいます。

これから南海トラフ地震ですけれども、今後 30 年の発生確率が 80%に引き上げられました。したがって、耐震化を加速することが必要です。このため、現在の耐震化の状況と、そして必要な工事期間等から事業計画を根本から見直しました。

具体的には、「2035 年の目指す姿」を、災害時においても災害拠点病院、災害対策本部、中学校区 1 箇所の避難所において、給排水ができる状態とします。2036 年以降は各地区の給水拠点を増やして、2040 年には小学校区に最低 1 箇所の給水拠点を置く、そういう状態を目指すことにいたしました。

もう一度見ていただくと、こういうところで、これ住宅と書いていますけれども、これを中学校と考えてください。そうすると、この中学校に繋がっている線ですね、取水施設から排水施設までのこの 1 本の線を、耐震化を進めるということになります。他にもいろいろな施設がありますけれど、そちらはもう耐震化は後回しにして、この 1 本の線としての、例えば中学校、何々中学校、あるいは別の中学校という形でこの一本一本について耐震化を進めていく、こういう考え方に変更しました。

その一方で、もう一つ、今、物価が高騰したり労務単価が上がっていますので、老朽化対策であるとか、ごめんなさい、経営に必要な費用も増加しています。もう一つ、老朽化対策です。老朽化対策も進めていかないといけません。老朽化対策に加えて、この耐震化事業を 2040 年までの期間で集中的に実施していくことが必要ですけれども、将来の財政見通しを試算したところ、水道料金、下水道料金等を改定する必要性が生じました。

具体的な水道料金、下水道料金の改定案については、今後 7 月から 12 月にかけて開催を予定している上下水道事業経営協議会において議論して、その協議会からの意見書を踏まえた上で、来年の 2 月の定例会へ改定に関する条例案の提出を目指しています。

次に、事業費がどのくらいかかるかということですが、今の重要施設の線的耐震化ですね、目標としている線的耐震化を全て実施すると、試算で 1,700 億円かかります。2040 年までに、部分的にやっていきますので、重要施設についてやっていきますので、それについては水道では 1,500…、ごめんなさい、

全体で 1,510 億円かかります。合わせて老朽化対策を今やっておりますが、これが 2,120 億円かかります。さらに、普通に維持管理費がかかっていますので、これに 5,420 億円がかかりますけれども、これらが 2040 年までに必要な施設ですけれども、そうすると、これからどれだけの財源が必要になるかという、コスト縮減に取り組んだり、国庫補助金であるとか、企業債、借入金を活用してしても、約 1,040 億円の財源が必要になります。上水道と下水道の事業ですけれども、これは費用を収入で賄う、収入というのは利用料金で賄う、使用料で賄う、そういう独立採算方式になっていますので、料金、使用料の改定をせざるを得ないという状況になっております。耐震化の、投資の集中実施期間ですけれども、投資集中期間は 2025 年から 2039 年度までの 15 年間ということになります。

これから、どのくらい値段が上がるかということ、上げるかということについて、先ほどの上下水道事業経営協議会で議論をいただくわけですが、今の試算ですと、今すぐに改定したとすると、2026 年 6 月ですね、今すぐというのは 2026 年の 6 月に料金を一度に上げたとすると、水道料金が約 50%、下水道料金は約 40% 上げざるを得ないという状況になります。

これでは、15 年度で一度の改定でやった場合に、これだけということになりますので、世代間の負担の公平性、今水道を利用している人が、将来の料金まで負担しないといけないというようなことも出てきますので、そういったことを考えると、15 年間の集中期間を分割して、3 年ごととか、5 年ごとに分割して、段階的に複数回改定することが合理的だと考えています。この改定の周期、何年に 1 回改定ですとか、改定率、いくら値上げをするとか、どういう料金設定にするのかについて、これから議論をしていきます。料金設定も大口利用、小口利用だとか、いろいろな値段の設定の仕方がありますので、それらについても細かく議論をしていただきたいと思います。

もう一つ、山間部に簡易水道がありますけれども、この簡易水道の事業についても、これは同一市民・同一料金の考え方がありますので、同一市民・同一サービス・同一料金ということになりますけれども、これについても、簡易水道の料金も改定せざるを得ないと考えております。

今後の予定ですが、7 月 25 日に今年度の第 2 回上下水道事業経営協議会を開催して、12 月には料金改定に関する意見書を受け取りたいと思っています。来年の 2 月議会に上程して、6 月から新料金を開始するという予定です。

大幅な値上げになって大変申し訳ないのですが、やはりしっかりと災害時に備えるというためには、耐震化を急いでおく必要があると思っておりますので、コスト削減には努めますけれども、料金が上がることについて、今まだ決定をしたわけではありませんが、そういう議論を開始することについて、

ご理解をいただきたいと思っております。まず、水道料金については以上です。

次に、「しずおか観光共創プラットフォームの創設と参加メンバーの募集」ということですが、静岡の観光ですけれども、これだけ豊かな自然と歴史文化を有する素晴らしいところですが、現状は観光客の日帰り客が多くて、そして一人あたりの観光消費額も少ないという状況にあります。それから、インバウンドのお客様も来ていただく人数が少ないということで、観光産業というのは地域経済にとって非常に大きな重要な産業ですが、まだまだ静岡その潜在力をいかしていないという状況にあります。静岡市は、観光政策や地域経済の活性化に関する新しい取組として、例えば、お茶ツーリズムの推進であるとか、あるいはクルーズ船の客の消費喚起であるとか、ガストロノミー・ツーリズムなど、いろいろな取組を始めています。これらの取組は、従来の観光事業者、例えばホテルとか旅館だとか、それからバスであるとか、あるいは観光のエージェントであるとか、そういう観光事業者だけではなくて、例えば、お茶ツーリズムで言うと茶農家であるとか、それから茶屋街、例えば商店街であるとか、小売りであるとか、あるいは飲食の皆様とか、そういった方々と一緒に取り組んでいく必要があります。

昨年の12月に静岡市観光基本計画というのを策定しましたが、その中で、これからの観光については、みんなで、社会全体の共創、共に創るということをやっていこうということを掲げていますけれども、共創とは言っているのですけれども、その場が今までありませんでした。全くないというわけではないのですけれども、これぞ共創の場というものがあったわけです。

したがって、今回、しずおか観光共創プラットフォームというのを作って、その中で、そこにいろいろな方に参加いただいて、それで、ワイワイワイ議論をしながら、ああやっていこう、こうやっていこうというようなことを決めていきたいと思っています。

今回、観光プラットフォームを作りますので、ぜひぜひ参加していただきたいということで、メンバーの募集をするものです。やることは観光共創なのですが、例えばですが、ちょっとイメージがつきにくいと思いますので、次のページをお願いします。例えば、活動内容として情報の共有とか、意見聴取というのがありますけれど、例えばガストロノミーツーリズムですね、「ガストロノミーツーリズムで何かイベントをやりたいのだけれど」とか、あるいは「もっと盛り上げていきたいのだけれど、いろいろ悩んでいる」というときに、参加メンバーに案内を出して、それで集まって、「こんなことができるのではないか」というような取組、こうやるとアイデアが出てくるというものです。実は、この間、お茶に関して、茶ツーリズムに関して、まだこのプラット

フォームではないですけど、事前に同じようなことをやっていました。そのときは、茶農家、あるいは今、茶ツーリズムをやっておられる方、それから、レストランをやっている方、茶商の方、いろいろな方、あるいは広報やっている方とか、マーケティングをやっている方とか、いろいろな方々に集まっていたいて、ワイワイワイワイ言いながらアイデアを出し合うというところをやってみました。

アイデアを出し合うというより、悩みをまず出して、「このようなこと困っているんです」と、例えば、「茶ツーリズムをやるのだけれど、なかなか、4月、5月忙しいときにお客さんに来られても、なかなか茶生産の現場では案内できませんよ」というときに、「例えば、このようなことがあるのではないか」みたいなことが、いろいろな議論がされましたが、そういった形のを、茶ツーリズムだけではなくて観光全体で設けたいというものです。

詳細については省略させていただきますけれども、ぜひ参加についてご検討いただいて、みんなの力でワイワイワイワイ言いながら、新しい静岡の観光を作っていきたいと思っています。

3ページになりますが、まずこのキックオフセミナーというのを、8月18日にやりますので、会場は静岡市産学交流センター、ペガサートですので、セノバの横になりますけれども、そこでやりますので、ぜひ一度参加していただければと思っています。はい、この共創プラットフォームについては以上です。

次に、4次総の見直しです。「第4次静岡市総合計画の見直しに向けた市民意見募集の実施」ということです。この総合計画、見直しを今、表明しておりますけれども、今回は見直しに向けた市民意見募集ということで、見直し内容そのものではなくて、「このような考え方で、こういう必要があって4次総を改訂していく必要があります」「このような方向で4次総を改訂していきたいのですけれども、いかがでしょうか」というご意見をお伺いする、意見募集をするというものです。この後、そのご意見をいただいた4次総を、第4次総合計画を見直しの具体的作業を進めて計画案を作って、改めてその段階で、また市民意見を募集したいと思っておりますが、最初に、2年前に策定した4次総を見直す必要性について、市民の皆様のご意見をお伺いしたいということです。

少し要旨を説明しますと、2023年3月に第4次静岡市総合計画を策定していました。それに基づいて行政運営をしている、各分野における取組を進めています。総合計画がどのようなものかということですが、2種類に分けられます。分けられると、私が考えていると言った方がいいかもしれません。まずは「政策集型」というものですが、行政が行う様々な取り組みの政策や施策を体系化して、整理してまとめたものです。4次総は政策集型になっています。

もう一つは、「成果志向型」と呼んでいますけれども、まず課題があって、その課題をどういう方法で解決して、市民にどういう利益や利得、ごめんなさい、利便ですね。利益や利便、成果が生まれるかという成果志向型という、この2つに分けられます。

4次総は、もう一度申しますが、行政が何をやるかという政策集型になっています。こういう政策、具体的施策はこうだというのを集めたものになっていますが、これでは市民にどのような幸せや豊かさがもたらされるかという成果が明示されていません。例えばですけれども、観光交流分野で言うと、にぎわいの創出ということが、目的かのように書かれていますが、にぎわいが創出されて、観光によってにぎわいが創出されて、市民や社会にどのようなよいことがあるのですかということがわからないですよね。場合によって、にぎわいがあまりにも創出されると、オーバーツーリズムで迷惑するということがありますので、大事なことはにぎわいが創出されることではなくて、観光客がたくさん来ることによって、経済がいかに活性化されたり、雇用が生まれたりすることが大事なわけですが、そういう視点で4次総が書かれていないということです。これが一つの例示です。

したがって、もうひとつ問題は、今、社会問題が非常に複雑化していますので、成果を出していくためには、市民や企業、あるいは大学と地域団体、あるいは行政、そういう多様な主体と一緒に共創、共に創するという形で社会課題を解決する必要があります。

したがって、4次総を今のような政策集型、行政が何をやるかというようなものではなくて、市民にどういう利益や利便が生まれるか、成果が生まれるかを重視した成果志向型の総合計画に変えたいということです。かつ、成果を上げるために何をすべきかを明示して、成果を上げるための社会の共創を呼び掛ける、こういう形の計画に見直していきたいと考えています。

4次総の見直しの具体的中身についての議論に先立って、今のような考え方について、例えば、今、静岡市がどういう考え方、今の考え方と、それから静岡市に、今どういう課題があって、そして、なぜ、どういう方向で見直していかないといけないのかについてまとめましたので、これらについて市民の意見を募集するというものです。

静岡市の課題ですけれども、本当に素晴らしいまちだと思うのですが、人口減少が厳しいという状況にあります。ちょっと、人口減少の図を、それですね、人口減少は日本どこでも起きているのだろーと思われると思いますが、静岡市は本当に厳しい状況にあります。他の指定都市の状況ですけれども、1970年と2024年ですけれども、1970年に、政令指定都市の各都市が合併をしていたらという状況で、人口を比較するとどうなるかというと、例えば福岡市は87万

人から 166 万人に増えています。まだ増えていますね。人口ピーク年、2020 年と書いていますけれど、これは 5 年ごとの国勢調査なので、福岡市はまだ増えています。福岡市はこうですが、例えば、岡山市とか熊本市ですね、同じような形態だと思いますけれども、ここも 21 万人増えています。新潟市も 14 万人、浜松市も 15 万人、静岡県も 43 万人増えています。人口が減少していると言っていますけれども、それでも 1970 年からは大幅に増えています。静岡市だけは人口が 1 万人減っているという状況です。つまり、静岡市の人口減少はどこでも、日本全体のどこでもある人口減少ではなくて、極めて厳しい状況にあるということです。これを認識した上で、我々、行政運営をしていかないといけないということです。これをしっかり認識して、どうやってこの問題に対処していくかということが重要になります。

見直しの方向性というのもありますけれども、あまりちょっと今日はもう時間の関係で、中身はご説明しないで、こういう問題があるので、4 次総の見直しをしたいということで、市民の皆様のご意見を頂戴したいと思います。パブリックコメントは、7 月 22 日、来週の火曜日から 1 ヶ月行いますので、ぜひご意見を頂戴したいと思います。

次に 4 番目ですけれども、今日の発表の最後ですけれども、「カンヌ花火芸術祭の出場花火を清水みなと祭りで披露します」というものです。これは、清水みなと祭りの海上花火が、8 月 3 日、夜 7 時半から清水港の日の出ふ頭で開催されますけれども、そこでカンヌの花火芸術祭に参加する花火を紹介するというものです。

この清水みなと祭り海上花火が、フランスの花火関係者や文化芸術の専門家から高い評価を得ました。そして、カンヌ花火芸術祭に出場することが決定しました。このカンヌ花火芸術祭ですけれども、カンヌ映画祭で有名な「パレ・デ・フェスティバル・エ・デ・コングレ」というのがありますけれども、そこが主催する花火大会です。毎年 7 月から 8 月にかけて、カンヌ市で開催されています。この芸術祭で、清水の花火を披露するのですけれども、その一部を 8 月 3 日の清水みなと祭りの海上花火で披露いたしますので、ぜひ国際的な評価を得た花火について、この清水みなと祭り花火で見ていただければと思います。

背景はちょっと省略しますが、今回の芸術祭出場花火の特徴ですけれども、もう一度申しますが、カンヌ花火芸術祭というのは世界で最も権威がある花火大会の 1 つです。1967 年から開催されていて、カンヌの沿岸 500m 沿いに渡って展開される音楽ショー、花火ショーにはなります。花火だけではなくて、音楽花火ショーというのがポイントになります。

この芸術祭では、開催地であるフランスの他、ドイツ、スウェーデン、スペイン、

イタリア、日本からの参加の 6 チームの花火が、1 チームあたり約 20 分間花火を打ち上げ続ける音楽ショーとして披露されます。そして、フランスを除く 5 チームの花火を、芸術家の皆さんが採点してコンテスト形式で審査することになります。このカンヌ花火芸術祭の、8 月 15 日の 22 時から打ち上げられ、約 2 時間にわたって行われるということになりますが、それに先立って、この 4 番目にありますけれども、8 月 3 日の夜 7 時から開催される花火、清水の花火で、海上花火大会のプログラム 5 というところで、このカンヌ花火芸術祭で披露するショーの一部をお楽しみいただけます。

フランスでやるものは 20 分間ですので、長いですので、それは全部やるわけにいきませんので、その披露を、その一部を披露するということになります。

ひとつだけ追加しますと、背景のところにありますけれども、なかなか日本の花火、いろいろな輸出の規制等もあって、海外で打ち上げられないのですけれども、この日本製花火のフランスへの輸出というのは、2001 年以来 24 年ぶりとなりますので、これは非常に歴史的といいますか、画期的なものになるのではないかと考えております。

ぜひ、このチーム、イケブンさんという会社になりますけれども、それが評価されて、芸術祭において喝采を浴びることを期待しております。発表案件は以上です。ありがとうございました。

◆司会

はい、それでは、発表案件についてのご質問をお受けしたいと思います。ご質問のある方はいらっしゃいますでしょうか。はい、中日新聞さん、お願いいたします。

◆中日新聞

中日新聞です。水道料金の関係で、1 点質問させてください。この 50% って結構な衝撃的な数字で、物価高の中でまた水道も上がっていくのかというところで、ちょっと不安を感じるのですけれども。

ちょっと会計が別だからやりようがないのかもしれないのですけれど、何か、もうちょっと、この他の予算を削るなりして、何かこう市民の負担を減らすような方策というのはないのでしょうか。

◆市長

はい。この上下水道は、やはり独立採算制というものが基本、これは全国どこでも同じ状態になっていますので、これを基本にやるということになります。いかに負担を下げるかということで、これは毎年というか、日々料金が上から

ないように、そして安定的なサービスをできるように、上下水道局の職員は取り組んでおりますけれども、今回はやむを得ずということになります。本当に申し訳ないのですけれども、これからの地震のことを思えば、とりわけ、その上下水道が確保できないという場合に、災害関連死に繋がるという恐れがありますので、これはその備えのためにも、しっかりと投資をしていく必要があると考えております。

ただ一度に、50%とか、40%とかというお話をいたしましたけれど、これは一度に上げるとそうなるということですので、例えば 5 段階で上げていくとか、そういったことで上げ幅を緩和していきたいと考えております。3 段階だとか、5 段階とか、そういったことで 1 回ごとの上げ幅は少なくしたいと思っておりますが、やはり負担感は大いだと思います。

備えとして、申し訳ない、やっておかざるを得ないという状況です。

◆司会

その他、いかがでしょうか。静岡朝日テレビさん、お願いいたします。

◆静岡朝日テレビ

はい。静岡朝日テレビです。水道料金について伺いたいと思います。このタイミングで、難波市長が、たぶん維持管理の部分ですごく力を入れているのかなあと思うのですけれども、前々から、この水道料、水道管の耐震化の問題というのは、ずっともう、10 年以上言われていた中で、なぜこのタイミングで改めて、難波市長が力を入れているのかなどを伺えればと思います。

◆市長

はい。元々、老朽化対策も遅れていました。それで、やはり今の料金を下げようと思うと、つまり上げ幅を抑えようとする、そういう維持管理費、とりわけ老朽化対策だとか、耐震化対策のような目に見えないところを抑えていけば、抑えるというのは、先送りをしていけば当面の支出は出てきませんので、その料金を抑えることができます。

今の静岡市、私が市長になってすぐ感じたのは、あまりにも維持管理が遅すぎるということです。極端に言うと、耐震化をするのに 100 年かかりますみたいな話でした。それではお話にならないということですね。

それから、有収率というものですけれども、これは水道の水源から出たものが収入として何%確保できているかという、これも非常に静岡市は低い状況にあります。ということは、途中で漏水をしているということです。収入になっていないということは。出した分だけ収入になっていないということは、漏水を

している、老朽化が進んでいるということです。

したがって、これは先送りできないということです。それは、まず市長に就任直後、そういうことで上下水道局と話をしました。その後、能登半島地震が起きて、それでやはり改めて上下水道の大事さ、最低限の給水を確保できないと災害関連死に繋がっていくということになります。それで、静岡市で一番心配されるのは、南海トラフの大地震ですけれども、この場合は市内で広範囲に被害が出ますし、それから液状化、これについての被害も避けられないと思っています。それに対応するために、全面的にやるということは、とんでもなくお金と時間がかかりますので、そうすると選択的にやらざるを得ないということになります。選択的にやる時にどうしようかということで、これは上下水道局が一生懸命考えてくれて、やはりまずはどの管路、まずは上水道と下水道一体でやるのが大事、それから全部はできないので、どこをやるかというところですね、それを選択してやりましょうということです。それをしっかり上下水道局が議論してくれて、これは今の大石副市長が上下水道局のトップだったときに本格的に取り組んでくれて、結論が出たということです。

いろいろと投資計画を見直して、そして、どうしてもこれだけ上げざるを得ないという状況です。やはり料金を上げないで、それで先送りをすると、将来とんでもない状況が発生するということがあるので、大変申し訳ないのですけれども、これはやらざるを得ない、そういう判断になります。

◆静岡朝日テレビ

ありがとうございました。

◆司会

その他、いかがでしょうか。発表案件についてのご質問は、以上ということですのでよろしいでしょうか。はい、それでは続きまして、幹事社質問に移りたいと思います。静岡新聞さん、よろしくお願いいたします。

◆静岡新聞

静岡新聞です。よろしくお願いいたします。幹事社質問としては2問あります。1問ずつお答えしていただければと思います。

1問目ですけれども、静岡市立中学校に勤務する30代の男性教諭が、教え子だった女性にSNSで面会を求めるメッセージを繰り返し送信するストーカー行為を行ったとして、今月12日にストーカー規制法違反容疑で警察に逮捕されました。逮捕された教諭は、在校生とも不適切な内容でSNSをやとりしていたとのことです。市長としてこの事件の受け止めと、再発防止策など教育委員

会に求めたいことがあれば教えてください。

◆市長

はい。もう本当に大変申し訳なく、申し訳ないと思っております。被害を受けられた方、そしてご家族の皆様、そしてご心配をおかけしている全ての市民の皆様
に心からお詫びを申し上げます。

今回、静岡市の教職員がストーカー規制法違反の疑いで逮捕されたという事実を、大変深く受け止めています。これは、市民の皆様の信頼を損ねる極めて重大な問題だと思っています。教育現場において、教師ですけれども、児童生徒の安全と信頼を守ることが本当に大事でありますし、それは教師一人ひとりではなくて、学校全体としてしっかり取り組んでいかないといけないと思います。そういう教職でありながら、こういう行為をしたということ、これは決してあってはならない行為だと考えております。

したがって、こういうことが起こらないように、再び起こらないように、教育長に対して、再発防止について早急に講じるように強く求めたところです。教育委員会に対して、直接、私が指揮をするということではできませんので、あくまで、教育長に対して再発防止策についてしっかりやってほしい、ということをお願いしたということになります。

そのときに、私の考えを伝えましたけれども、よくあるような研修であるとか、それをやっても効果がないのではないかとということですね、意識改革をしましょうとか、そういったことではなくて、なぜこういうことが起きてしまうのかというところについて、しっかり議論をしないといけないのではないかと
思っております。それについては、教育長が今しっかりと取り組んでくれていると思います。

その一方で、やはり児童生徒、そして保護者の皆さん、大変不安を感じておられると思います。そういったときに、安心して相談できる体制の強化ということも必要だと思しますので、これについてももしっかり取り組んでほしいということを伝えました。

それから、今回の静岡市の事例もありますけれども、最近、教職員のこういった問題というのが、全国的に問題になっていると思います。これは、やはり教育現場という、ある種特殊な、特別な職場環境にあると思います。昨日、教育長も言っていましたけれども、教師と生徒という立場、全然違う中で、そして、いろいろな仕事をしていくというふうになりますので、その中でいろいろなストレスであったり悩みであったり、そういったこともあるのではないかと思いますけれども、おそらく教育の現場というのは、特殊な環境にあって、そこで何か
こういうことが起きてしまう、根本原因がある可能性もありますので、そういっ

たところに立ち入って、この問題の改善策を考えていく必要があるということを伝えたところです。

とにかく、まずは教育委員会でしっかり取り組んでもらって、そして、これは学校を設置している、市長部局として設置していますので、それについて市長としても、教育に関する信頼回復に努めてまいりたいと思います。

◆静岡新聞

ありがとうございます。幹事社として2問目の質問に移らせていただきます。現在、選挙が行われています参議院選挙ですけれども、外国人との共生のあり方が大きな争点となっております。一部の政党が排外主義的な主張を掲げる中で、政府は在留外国人への対応を担う事務局組織、「外国人との秩序ある共生社会推進室」を今月15日に内閣官房に設置し、共生に繋がる政策に省庁横断で取り組むとしています。生活に最も身近な行政サービスを担う地方自治体の長として、市長はこうした一部の排外主義的なとも言える主張に対する認識と、外国人との共生のあり方について、お考えがあれば教えてください。

◆市長

はい。まず、私は外国人との共生というのは極めて大事だと思っていますので、排外主義的な考え方というのは全く賛同をしておりません。

今、静岡市がどのような状況にあるかということですが、2025年の5月末現在ですけれども、92カ国15,000人の外国人の住民が暮らしています。静岡市の人口67万人の約2.3%にあたります。それから、そのうち留学生が非常に多いというのが特徴で、15,000人のうち3,400人が留学生、留学資格を有する方ということになります。ここ2年で倍増したということで、静岡市は外国人の留学生、留学生ですから外国人ですが、外国人留学生を多く受け入れている状況にあります。そして、日本一留学生が住みやすいまちプロジェクトチームというのを、庁内関係部局で作っていますので、どんどんどんどん留学生に来ていただくという取組をしています。

この留学生の方々ですけれども、日本の文化や日本語に興味を持って、そして、日本に来て勉強されて、そして住民とも非常によく交流をいただいています。それが静岡市の都市の魅力だとか、豊かな社会に繋がっていると思います。留学生が地域社会の一員として暮らしていただけるようなまちづくりをしていく必要があると思っています。

もう一度基本認識を申しますと、多文化共生とも言いますけれども、多様な背景を持つ方々が集まって、それがよく社会的包摂と言っていますけれども、共に生きて、そういうことで新しいイノベーションが生まれるということだと、

私は思っています。元々社会の大きな力と世界の大きな知、知性・知恵が集まってくるといふ、それで良いまちができていくといふ、そこでイノベーションが生まれて社会変革が生まれて、明るい未来づくりに繋がっていくといふことを、私はずっと重視していますので、外国、多文化の方々と、外国人との共生、とも（共）、いき（生）ですね、これについては、これからしっかりと、これからもですけれども、しっかり進めていきたいと思っています。

◆静岡新聞

ありがとうございます。

◆司会

それでは、ただいまの幹事社質問に関連したご質問をお受いたします。はい、ご質問はいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、その他のご質問をお受けいたします。その他にご質問ある方は、いらっしゃいますでしょうか。はい、中日新聞さん、お願いいたします。

◆中日新聞

中日新聞です。家康公のお手植えミカンについてお伺いします。愛知県の蒲郡市が、静岡市から接ぎ木用の穂木の提供を受けて育てていたミカンの木が、枯れ始めてちょっとピンチということみたいです。提供した静岡市として、このことに対する受け止めと、あとそのミカン进行管理していた蒲郡市に対して、ちょっと思うところがあれば教えてください。

◆市長

はい。ピンチという話を、ちょっと私も知りませんでしたので、大変驚いているところですけれども、ぜひぜひ元気になっていただければと思います。一生懸命ご尽力いただいていると思いますので、元気を回復してもらえばと思っています。

その蒲郡市の問題もありますけれど、まずこの静岡市の駿府城公園内にある家康公の手植えのミカンですけれど、こちらもちっと元気がないという状況にあります。1952年に県の天然記念物に指定されているのですけれども、このところちょっと衰えてきていて、キノコに寄生された幹の切除とか、そういった手当てをやっている状況です。樹木医の方ですね、本当に一生懸命やっただいて、回復基調にはありますけれども、本格的回復にはもう少し時間がかかるというふうにお聞きをしています。

蒲郡市で、例えば穂木をすとか、そういうことができればいいのですけれど、

今、本体の家康公お手植えのミカン自身が、ちょっと元気がない状態ですので、なかなか穂木を提供できる状況にはないので、まずは蒲郡市さんですね、しっかりと対応し、頑張っていたいただければと思っております。

◆中日新聞

ありがとうございます。家康公のそのミカンの本体もちょっと元気がないということを知らなかったの、ぜひ両方とも回復してもらえればと思います。

◆司会

はい。その他、いかがでしょうか。先に、テレビ静岡さん、お願いいたします。

◆テレビ静岡

テレビ静岡です。よろしくお願いします。明日の市民が大変楽しみにしていた安倍川の花火大会が中止ということですが、まず中止になったことに対しての市長の受けとめと、あと用意されていた花火 1 万数千発、これを何かこう、静岡市として別な形で、何か活用とか、そういうお考えはあるのかどうか、清水の海上花火もありますけれども、その辺ちょっとお聞かせください。

◆市長

はい、花火、残念としか言いようがないですね。毎年多くの方々に来ていただいて、県外からも、市外からも多くの方に来ていただいているので、皆さん、楽しみにされていたと思いますけれども、本当にそれがなくなってしまうと大変残念だと思っております。

もう一つは、地域の方々のボランティアで運営されている花火大会ですが、あれだけの花火大会を運営するというのは本当に大変なことで、ものすごい大変な準備をされていたのですけれども、それが本当に直前になって開催できない、当日は「晴れ」という状況だと思っておりますけれども、安倍川の河床の問題、川の中の問題でできないということで、本当に残念だと思っております。また来年に向けて、ぜひぜひ静岡市としてもお支えしたいと思っておりますし、また来年は打ち上げられることを願っております。

活用できないかということですが、通常であれば 1 週間延期をして打ち上げるということですが、なにぶん大規模なイベントですので、花火大会ですので、来週に延期するというようなことはできません。警備であるとか、本当に大変な準備をした上でこの日ということで、多くの人に参加して、参加というのは運営側ですが、参加していただくことで成り立っていますし、それから他のイベントも重複していますので、なかなか振り替えてやるというわけ

にはいけないという状況です。

花火の活用については、これはまた関係の皆さまと、いろいろお話をしていきたいと思っております。

◆司会

はい。その他、いかがでしょうか。静岡朝日テレビさん、お願いいたします。

◆静岡朝日テレビ

はい。静岡朝日テレビです。安倍川の花火大会の関連なのですが、難波市長が今、先ほどおっしゃった花火の活用なのですが、今後話し合っていてどういう案があるのでしょうか。

◆市長

いや、これからですね。そこまでお話は行っていませんので、はい。まずは、みんな、がっかりしているという状況ですので、これからですね。

◆静岡朝日テレビ

どこかで見られるかもしれないみたいな期待は持たない方がよさそうですか。

◆市長

ちょっとなんとも言えないです。ただ、コロナのときは散発的に上げたりというようなこともありましたので、サプライズで上げたりとかということがありましたので、そういうこともあるのかなと思いますけれど、これはあくまでも実行委員会の皆さんとしっかりと議論していくべきですので、私が軽々に言う話ではないと思っています。

◆静岡朝日テレビ

ありがとうございます。

◆司会

はい。日経新聞さん、お願いいたします。

◆日経新聞

日本経済新聞です。本日、ベッセント財務長官が石破首相を訪問しまして、8月1日から予定されている関税の引き上げについて協議されます。市内にも製造業、自動車関連を中心に取引のある事業者は多いと思います。こちらについて、

どう受け止められているかと、市として影響の把握だったりとか、今後の対応について、お考えを教えてください。

◆市長

はい。これは、市として何とかできる問題ではありませんので、何とかできる問題というのは交渉というところですね。それについては、何とかできる問題ではありませんので、これは政府としてしっかりとした結果を出していただきたいと思っています。

影響については、確かに自動車のところの影響も多いのですが、本当に様々な形で影響は出る可能性があると思っています。例えば、静岡市ですが、今、使っているヘリコプターを売るというような状況にあるわけですが、それについて、例えばアメリカの企業が買ったときに輸出がどうなるか、関税がどうなるのかというのが不透明な状況です。静岡市において、本当に稀なケースですが、そういった影響というのは、いろいろなところで発生していると思いますので、なかなか言えなかったり、把握できていなかったような問題も出てくると思いますので、とにかくまずは期限まで、期日までに、しっかりとした良い結果を出していただくことが重要かなと思います。

その後の対策については、これも政府としていろいろなことをお考えだと思いますし、あるいは静岡県もいろいろな取組をしていますので、国、県、そして市・町一体となって、そして商工会議所をはじめとする団体とも連携して、影響を緩和できること、やることをやるということになると思います。

ただ、現時点で何をどうするかということは、まだ関税率がどうなるかもわかっておりませんので、決める状況にはないということになります。以上です。

◆日経新聞

すいませの。消防ヘリっていうのは、市の…。

◆市長

市の消防ヘリを新しくするのですが、日本ではなくて海外でたぶん買っただけなので、どの国が買っただかくわかりませのけれど、例えばアメリカで企業が買うといったときに、関税がどうなるかということが、変わる可能性がありますので、ちょっと読めないのですね、まだ。はい。

◆司会

はい。その他、いかがでしょうか。

はい、静岡第一テレビさん、お願いいたします。

◆静岡第一テレビ

静岡第一テレビです。よろしくお願いします。今朝、一部の新聞報道で、動物園運営のレップジャパンが新たに建設する Zoo Zoo Sea の建設地として、日の出地区が選定されたという報道がありましたけれども、市が進めている水族館の横になるかと思いますが、その何ですかね、影響と言いますか、伺ってもよろしいでしょうか。

◆市長

はい。場所が決まったということで、そして既存の建物、中身、報道でしか見ておりませんので、どういう内容になるかは、またお話を、社長さんとお話をしたいと思っておりますけれども、決まってよかったなと思います。

そして、まさに海洋ミュージアムの隣になりますので、連携効果が一層発揮できると思っています。内容についても、これは以前からお話を申し上げていますが、けれども、海洋ミュージアムと Zoo Zoo Sea、内容が全然違いますので、ちょうど相乗効果が出る形、お互いに補完し合う形で、より一体として魅力あるものになると思っていますので、我々としては施設ができることを大歓迎しているところです。

その一方でミュージアムについて、建設コストの高騰によって、今その問題をどう対処していくかということが決まらないので、着工だけではなくて、内容そのものも、今、見直しの必要性ということを進めていますので、早くミュージアム自体の、いつまでに、どのようなものをつくるのかということを決めたいと思っております。

Zoo Zoo Sea さんも、やはり相乗効果、あの場所がなぜよいかというと、単体ではなくて、やはり市のミュージアムと一体となって、より集客力が上がると考えておられると思いますので、そういった点では、こちらのミュージアムをいつどのような形でオープンするかということは、早めに決めないといけないと思っています。

◆静岡第一テレビ

ありがとうございます。

◆司会

その他、いかがでしょうか。はい、静岡新聞さん、お願いいたします。

◆静岡新聞

静岡新聞です。ちょっと、話がちょっと戻って、4次総の見直しの関係で、ちょっと1点確認したいのですけれども。この4次総の見直しの考え方に関する6ページの「4次総の主な問題」というところに、「今の4次総は、市民にとってわかりづらい計画となっています」と書いてあるのですけれども、そもそも言えば4次総、今の4次総って2年間ぐらいかけて、市民との対話を重ねながら作っていった、最終的には議会の議決を経て策定されたかと思うのですけれども、それがわかりづらいと、静岡市に言われてしまうと、そもそも、静岡市がつくっている4次総なのに、わかりづらいのだったら、そもそも、もっとわかりやすい内容に、そもそもしてくれよという話にもなるかと思うのですけれども、要するに、市長が変わったからいろいろ考え方も変わって見直すということになったかと思うのですけれども、そういった行政の継続性というのですかね、そもそも、また市長が変わったら、またこれ変わるのかとか、そういう、どの時代にも耐えうるような、そもそも総合計画になっていないのかとか、そういったことに関する市民の理解というのを、どう得ていくお考えなのかというのであれば教えてください。

◆市長

まず、行政の継続性ですけれども、良いことがあれば継続すればいいし、悪いことは変えていくということですね。だから、継続ばかりやっていたら、過去の延長上になって良い未来はできない、はっきりそう思っています。

市長が変わったから変わるのかということですから、市長が変わって、こういうふうに変えるということがよくないということであれば、よくないという意見を頂戴するということになります。

ただ、「市民にとって」という、よくアウトプットとアウトカムという言い方をしますけれども、普通の計画というのは、例えば「道路をつくります」というのがアウトプットですね。「市がつくり出します」というのがアウトプットですね。だから、「何々の道路をつくります」みたいなことが計画の中に書かれるというのは、非常によくあるわけです。でも、大事なことは市民にとって何が大事かというと、「道路をつくります」というのが大事ではなくて、道路が開通したことによって渋滞が緩和したり、距離が短縮したことで移動時間が短縮しましたというのが大事なわけです。こちらが、よくいうアウトカム、「市民に何がきたのか」ということです。それが大事ということです。

ずっと私は、2000年頃から、ですから当時は運輸省にいましたけれど、このアウトカム、市民にとって何が良いことがあるかということで、行政の政策を作り上げるということを重視してきました。今から20年前になります。21年前

になりますか、博士論文を書きましたけれども、それは「アウトカムの視点による海岸行政の政策・施策体系の変革」みたいなタイトルでやっていますけれども、つまり「行政が何々をやります」、例えば「防潮堤をつくります」ということではなくて、防潮堤をつくることによって、どのくらい被害が軽減できるか、被害を軽減しようと思ったら防潮堤だけではなくて、例えば、避難を促進するとか、そういうことが大事なわけです。だから、大事なことは、今の県の防災関係の計画でもそうですけれども、今度の地震が起きたときに、被害をどう軽減していくかということを重視した計画になっています。「防潮堤をつくります」という計画にはなっていないと思います。避難タワーをつくる、それから、命山をつくることによって、どのくらい死者数が減少できるかというような形で作っています。それが、私は大事だとずっと思っていました。

この4次総は政策体系ですので、政策集になっています。だから、4次総そのものに問題があるわけではないですよ。だけれど、それでよいのですかということですよ。やはり市民にとって何が良いかをちゃんと示した形で計画を提示していく、それによって、「なるほど、市はそういうやり方、そういうことを目指しているのか、一緒にやっ払いこう」と。さきほどの観光なんかは典型ですけど、観光共創というプラットフォームってありましたけれども、その観光によって交流人口だとか、にぎわいを創出しましょうと、これは市民にとってはどうでもいい話なわけです。市民にとって大事なものは、経済効果であったり、雇用であったり、豊かになれるかどうかというところが大事なわけですけれども、どうしても行政というのは、そうやって安易に、にぎわいの創出みたいな言葉を使いたがるわけです。だから、そこを変えていかないと一緒にやろうということにならないですよ。

例えば、お茶ツーリズムをやるときに、「インバウンドの人がたくさん来て、にぎわえばよいのではないですか」ということではないですよ。お茶ツーリズムをやることによって、インバウンドのお客さんにいっぱい来てもらって、そこで消費してもらって、お金を落としてもらって、それがどう経済であるとか、地元の地域社会の持続可能性に繋がっていくかが大事なので、そういう視点で政策全体を、視点を変えていこうということです。

ですから、やること自身を変えようということではなくて、視点を変えていこう、行政がこうやりますという視点から、市民にとって何がよいことになるのだろうか、市民にとって良いことを実現するために、行政は何をやっているのかという視点で、ある種ひっくり返した政策作りをしよう、ということですので、決して前の計画が悪いとか、そういうことを言っているわけではなくて、視点を変えましょう、市民目線の計画に変えましょうと言っているだけです。

◆司会

はい。その他、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。
それでは、以上で本日の記者会見を終了させていただきます。

◆市長

はい。ありがとうございました。

◆司会

ありがとうございました。次回は、8 月 5 日、火曜日 11 時からの予定となります。よろしくお願いいたします。